

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 昭和真空

コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 田中 彰一

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 042-764-0385

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,435	△39.4	△520	—	△534	—	△869	—
21年3月期第3四半期	7,319	—	131	—	119	—	33	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△141.21	—
21年3月期第3四半期	5.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	13,570	6,661	49.1	1,081.65
21年3月期	12,189	7,604	62.4	1,234.75

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,661百万円 21年3月期 7,604百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,183	△24.3	△486	—	△539	—	△837	—	△135.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 6,499,000株 21年3月期 6,499,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 340,148株 21年3月期 340,148株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 6,158,852株 21年3月期第3四半期 6,198,867株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果や在庫調整の一巡等により、世界的な金融危機の影響を受けた景気の急速な悪化にも底打ちの兆しが見られるものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化等に加え、円高とデフレの進行により、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、昨年の夏場以降低迷していた水晶デバイスや電子部品の需要は回復基調にはありますが、同業界の設備投資は依然として厳しい状況が続いており、当社グループ装置に対する需要も引き続き低迷しました。

こうした環境の中、当社グループは、地道に受注・販売活動を続けてまいりました。水晶デバイス装置や光学部品装置における最新装置の活発な売り込みにより、夏場以降、引き合いも増え、受注も回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、総じて厳しい状況が続きました。また、次世代エネルギー分野である太陽光発電関連のビジネスは若干の停滞はありましたが、引き続き好調であり、新たな受注獲得に向け、当社グループ装置の引き合いにも積極的に対応してまいりました。

売上に関しては、電子部品装置の受注済大口契約に対する売上がありましたが、全体的には前年度後半からの受注低迷の影響を受け、低水準となりました。また、水晶デバイス装置及び電子部品装置において、受注済装置の納入日延期の要請があり、第4四半期以降へ売上がずれ込んだものが数件ありました。

損益面では、売上の絶対量が少なく固定費をカバーできませんでした。また、第2四半期までの操業度の低下が利益率の悪化を招き、当第3四半期連結累計期間においても利益率は低水準に終わりました。このような厳しい状況の中で、当社グループは昨年秋より取り組んできた固定費削減策を今期は更に一歩踏み込んで、『緊急固定費削減策』を打ち出し、人件費の圧縮や第1四半期から第2四半期にかけて一時休業を実施するなどの生産調整により固定費削減を実施するとともに補助金を活用した雇用の確保にも努めました。

また、当社は税効果会計に係る会計基準に従って繰延税金資産を計上しておりますが、当第3四半期までの実績と今後の実績推移を鑑み、繰延税金資産の回収可能性について、慎重に検討した結果、繰延税金資産を取崩し、第3四半期連結累計期間で法人税等調整額に328百万円を計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高35億24百万円（前年同四半期比65.9%減）、売上高44億33百万円（同39.4%減）となりました。

損益につきましては、経常損失5億34百万円（前年同四半期は1億19百万円の経常利益）、四半期純損失8億69百万円（前年同四半期は33百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の品目別の状況は以下のとおりです。

（水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、昨年の夏場以降厳しい状況が続いていた水晶デバイスの生産も回復してまいりましたが、まだ本格的な設備投資の段階には至りませんでした。こうした厳しい状況の中、当社グループは最新装置の積極的な営業活動を展開し、引き合いも多く、受注回復の兆しも見え始めました。また、売上に関しては第4四半期以降へ売上がずれ込んだものが数件ありました。

この結果、受注高は17億62百万円（前年同四半期比33.2%減）、売上高は14億8百万円（同54.4%減）となりました。

（光学装置）

光学業界では、デジタル一眼レフ市場が好調でしたが、全体的には消費が低迷し、各社とも設備投資を控えました。こうした中、当社グループは新型装置を中心に営業展開を積極的に進めてまいりましたところ、海外顧客からの大口契約などもあり、受注、売上ともほぼ順調に推移しました。

この結果、受注高は7億39百万円（前年同四半期比22.4%増）、売上高は5億64百万円（同31.7%減）となりました。

（電子部品装置・その他装置）

電子部品業界では、昨年の夏場以降厳しい状況が続いておりましたが、電子部品の生産も徐々に回復してまいりました。しかし、水晶デバイス業界同様、設備投資環境は厳しく本格的な回復には至らず、当社グループ装置に対する需要も厳しい状況が続きました。一方、太陽電池関連業界からの当社グループに対する引き合いにも、積極的に対応し、新たな受注獲得に向け営業活動を行ってまいりました。売上に関しては、受注済大口案件の一部を当四半期に計上しましたが、第4四半期にずれ込んだものもありました。

この結果、受注高は3億88百万円（前年同四半期比93.4%減）、売上高は18億27百万円（同17.8%減）となりました。

（部品販売・修理）

部品販売・修理につきましては、西日本拠点や上海子会社を中心に、修理・改造などの引き合いに積極的に対応してまいりましたが、前期好調だった株式会社エフ・イー・シーが製造販売する歯のない歯車「マグトラン」の販売が

苦戦し、厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は6億34百万円（前年同四半期比46.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ繰延税金資産の減少3億22百万円、有形固定資産の減少1億63百万円等があったものの、現金及び預金の増加9億73百万円、売上債権の増加7億1百万円、たな卸資産の増加1億73百万円等があったことにより、前連結会計年度末比13億81百万円増加の135億70百万円となりました。負債は借入金の増加等により前連結会計年度末比23億24百万円増加の69億8百万円となりました。純資産は利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比9億42百万円減少の66億61百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は21億7百万円となり、前連結会計年度末と比べて9億45百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は16億80百万円（前年同四半期比67.1%増）となりました。これは主に減価償却費2億5百万円等による獲得があったものの、税金等調整前当期純損失5億34百万円、売上債権の増加7億1百万円、たな卸資産の増加1億74百万円、仕入債務の減少3億14百万円等による使用があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は822千円（前年同四半期比98.8%減）となりました。これは定期預金等の払出による30百万円の収入があったものの、定期預金等の預入14百万円、有形固定資産の取得16百万円等の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収入は26億27百万円（前年同四半期比773.4%増）となりました。これは主に短期借入金の返済2億50百万円、長期借入金の返済24百万円、ファイナンスリース債務の返済24百万円、配当金の支払74百万円等の支払があったものの、長期借入れによる30億円の収入があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では、平成21年11月12日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

なお、当社グループを取り巻く市場動向を踏まえ今後の業績の推移につきましては、より慎重に注視し、連結業績予想数値に見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①たな卸資産の評価方法

当第3四半期の連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、検収基準等を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）に基づいて、第1四半期連結会計期間から当該基準の対象となる工事について工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用することとしております。

なお、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,838	1,216,309
受取手形及び売掛金	2,650,264	1,886,030
有価証券	76,532	72,780
商品及び製品	11,311	14,672
仕掛品	2,955,685	2,763,349
原材料及び貯蔵品	355,908	370,975
繰延税金資産	43,506	213,575
その他	43,491	30,769
貸倒引当金	△610	△776
流動資産合計	8,325,927	6,567,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,194,076	1,262,192
機械装置及び運搬具（純額）	147,981	245,670
土地	3,559,977	3,559,977
建設仮勘定	14,168	—
その他（純額）	40,774	53,018
有形固定資産合計	4,956,978	5,120,858
無形固定資産		
のれん	12,115	17,308
その他	129,498	153,815
無形固定資産合計	141,613	171,123
投資その他の資産		
投資有価証券	120,628	104,774
繰延税金資産	—	152,599
その他	105,206	215,048
貸倒引当金	△79,722	△142,606
投資その他の資産合計	146,112	329,815
固定資産合計	5,244,704	5,621,797
資産合計	13,570,632	12,189,482

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,870,513	2,185,133
短期借入金	—	250,000
1年内返済予定の長期借入金	2,045,640	28,000
未払法人税等	7,991	36,940
賞与引当金	66,268	117,051
役員賞与引当金	—	1,500
製品保証引当金	34,900	75,800
工事損失引当金	18,900	1,800
その他	237,074	236,638
流動負債合計	4,281,288	2,932,863
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	986,860	28,750
退職給付引当金	409,157	380,662
繰延税金負債	23,418	—
その他	208,178	242,554
固定負債合計	2,627,613	1,651,966
負債合計	6,908,901	4,584,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,034,588	2,978,271
自己株式	△278,051	△278,051
株主資本合計	6,687,616	7,631,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,344	7,823
為替換算調整勘定	△34,231	△34,470
評価・換算差額等合計	△25,886	△26,647
純資産合計	6,661,730	7,604,652
負債純資産合計	13,570,632	12,189,482

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,319,557	4,435,868
売上原価	5,826,212	3,845,160
売上総利益	1,493,345	590,707
販売費及び一般管理費	1,361,882	1,111,338
営業利益又は営業損失(△)	131,462	△520,631
営業外収益		
受取利息	2,334	1,501
受取配当金	906	875
受取賃貸料	15,251	15,817
保険配当金	11,293	8,676
助成金収入	—	28,281
作業屑等売却益	7,097	828
その他	10,244	3,325
営業外収益合計	47,128	59,306
営業外費用		
支払利息	13,834	32,506
売上債権売却損	25,304	6,224
支払手数料	—	25,022
その他	19,850	9,226
営業外費用合計	58,989	72,980
経常利益又は経常損失(△)	119,602	△534,305
特別利益		
固定資産売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	5,061	18
特別利益合計	5,061	25
特別損失		
たな卸資産評価損	43,528	—
固定資産除却損	16,026	86
投資有価証券評価損	4,047	—
特別損失合計	63,602	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	61,061	△534,367
法人税、住民税及び事業税	37,606	7,333
法人税等調整額	△10,226	328,016
法人税等合計	27,380	335,349
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,680	△869,716

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	61,061	△534,367
減価償却費	189,701	205,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,984	△63,058
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51,875	28,495
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,300	△1,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109,895	△50,782
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△30,600	△40,900
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△7,300	17,100
受取利息及び受取配当金	△3,241	△2,376
支払利息	13,834	32,506
売上債権の増減額(△は増加)	2,424,643	△701,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	△458,954	△174,043
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△262
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,553,211	△314,046
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,402	△7,176
その他	△229,206	△23,033
小計	△687,978	△1,629,744
利息及び配当金の受取額	3,124	2,369
利息の支払額	△10,234	△29,602
法人税等の支払額	△310,515	△32,230
法人税等の還付額	—	8,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,603	△1,680,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,926	△14,444
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△100,320	△16,308
無形固定資産の取得による支出	△1,500	—
有価証券の償還による収入	50,000	—
その他	1,869	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,877	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△250,000
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△106,710	△24,250
自己株式の取得による支出	△41	—
配当金の支払額	△92,449	△74,153
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△24,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,799	2,627,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△824	67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△774,507	945,835
現金及び現金同等物の期首残高	2,330,865	1,161,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,556,357	2,107,447

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）について、当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないために該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）について、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	中国	台湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,471,951	363,344	921,947	2,757,242
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,319,557
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	5.0	12.6	37.7

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、香港、シンガポール、韓国、ニュージーランド等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	中国	台湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,082,834	790,141	125,374	1,998,350
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,435,868
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.4	17.8	2.8	45.0

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

タイ、マレーシア、韓国、フィリピン、香港、インドネシア、ドイツ等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。